

事務事業名		中小企業対策事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業				
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	014 地域経済を支える地場産業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 地場企業の育成・経営支援				01	07	01	02	21
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	商工港湾部 商工課				A 政策事業	B 施設整備			
	課長名	佐々木 毅				C 施設管理	D 補助金等			
	係名	商工係	電話			27-3111	E 一般(A～D以外)			
	担当者	小松 智	内線	109						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
大船渡商工会議所へ「商工しおさい」の発行を委託。 大船渡商工会議所が実施する中小企業相談所事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 具体的な業務は以下のとおり。 ア. 申請受付、イ. 審査、交付決定、ウ. 事業遂行確認、エ. 補助金請求受付、オ. 審査、補助金交付 事業費は、岩手県の商工業小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱に基づき実施する中小企業相談所事業に対する補助金として支出される。				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金				
					財源内訳	都道府県支出金				
						地方債				
						その他				
						一般財源				
						事業費計(A)	0			
				人件費	正規職員従事人数					
					延べ業務時間					
					人件費計(B)	0				
					トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位	
大船渡商工会議所へ委託し、広報誌「商工しおさい」を発行し、市民に対し市内の経済動向を周知	ア 広報誌「商工しおさい」配布回数	回	
大船渡商工会議所が実施する中小企業相談所事業に対し、補助金を交付	イ 補助金交付件数	件	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	ウ		
前年度と同じ	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	名称	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	カ 市内事業所数	事業所	
市内の事業所及び市民	キ 世帯数(当該年度末人口)	世帯	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク		
市内の雇用と事業所の経営の安定化を図る	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	名称	単位
中小企業相談所事業を実施し、商工業の振興及び安定を図る	サ しおさい発行部数	部	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ 補助対象事業数	事業	
市民に対し、経済動向を周知できる	ス		
地域経済の発展に寄与する			

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>14,000,000</td> <td>14,000,000</td> <td>14,000,000</td> <td>14,000,000</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>14,000,000</td> <td>14,000,000</td> <td>14,000,000</td> <td>14,000,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>14,000,080</td> <td>14,000,080</td> <td>14,000,080</td> <td>14,000,080</td> </tr> <tr> <td>⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td></td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td>件</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>事業所</td> <td></td> <td>2,254</td> <td>2,254</td> <td>2,254</td> <td>2,254</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>世帯</td> <td></td> <td>14,959</td> <td>14,959</td> <td>14,959</td> <td>14,959</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>部</td> <td></td> <td>90,600</td> <td>90,600</td> <td>90,600</td> <td>90,600</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>事業</td> <td></td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)			単位							投入量	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円		14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	事業費計(A)	千円	0	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	延べ業務時間	時間		20	20	20	20	人件費計(B)	千円	0	80	80	80	80	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,000,080	14,000,080	14,000,080	14,000,080	⑤活動指標	ア	回		6	6	6	6		イ	件		1	1	1	1		ウ							⑥対象指標	カ	事業所		2,254	2,254	2,254	2,254	キ	世帯		14,959	14,959	14,959	14,959	ク							⑦成果指標	サ	部		90,600	90,600	90,600	90,600	シ	事業		5	5	5	5	ス													
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																															
		単位																																																																																																																																																																					
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																				
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																				
		地方債	千円																																																																																																																																																																				
		その他	千円																																																																																																																																																																				
		一般財源	千円		14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000																																																																																																																																																															
		事業費計(A)	千円	0	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000																																																																																																																																																															
人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間		20	20	20	20																																																																																																																																																																
	人件費計(B)	千円	0	80	80	80	80																																																																																																																																																																
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,000,080	14,000,080	14,000,080	14,000,080																																																																																																																																																																
	⑤活動指標	ア	回		6	6	6	6																																																																																																																																																															
	イ	件		1	1	1	1																																																																																																																																																																
	ウ																																																																																																																																																																						
⑥対象指標	カ	事業所		2,254	2,254	2,254	2,254																																																																																																																																																																
	キ	世帯		14,959	14,959	14,959	14,959																																																																																																																																																																
	ク																																																																																																																																																																						
⑦成果指標	サ	部		90,600	90,600	90,600	90,600																																																																																																																																																																
	シ	事業		5	5	5	5																																																																																																																																																																
	ス																																																																																																																																																																						

事務事業ID	0408	事務事業名	中小企業対策事業
--------	------	-------	----------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成27年度まで実施していた「中小企業特別対策事業」と「大船渡商工会議所運営支援事業」の内容を精査、統廃合し、平成28年度より当該事業を開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
東日本大震災からの復興が本格化していることから、今後も大船渡商工会議所と連携し、施策を展開していく必要がある。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
大船渡商工会議所から、地域経済の復興を支える市内事業者を支援し、商業地域の活性化を図るため、より実行性の高い事業の展開が不可欠であることから、さらなる連携、支援が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 商工業振興のための事業の展開が図られている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市内の経済動向を市民に周知する取組みであるため、市が行うべき事業である。また、市内の商工業振興に繋がる事業への支援であることから、市も積極的に関わるべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 市民及び市内事業者を対象とした事業であることから対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 既存事業を統廃合した新事業であるため、今後も事業内容を精査し、実効性の高い事業展開を行う必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市内の経済動向を周知する方法を失う。また、大船渡商工会議所の事業縮小に繋がることから廃止・休止した場合の影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 既存事業を統廃合した新事業であるため、今後も事業内容を精査し、低コストで実効性の高い事業展開を行う必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 担当人数は最低限であり、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 商工しおさいの発行は商工会議所以外に、補助金に関しては事業に対する受益者負担があることから適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
低下		×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	市と商工会議所との役割分担をきちんと行い、また、連携を密にしながら実効性の高い事業を展開することにより、成果の向上が期待できる。